

## 『少額短期保険業』誕生10年』シリーズ①

## 地域で暮らす障がい者支える

## 榎本重秋 ぜんち共済社長に聞く

ぜんち共済(関東財務局第14号登録)は、知的障がいや発達障がい、ダウン症、てんかんの方たち向けの保険会社として平成18年11月に創業、20年4月『ぜんちのあんしん保険』の募集を開始した。創業から同社を牽引してきた榎本重秋社長に、この10年の歩みと課題について伺った。

## (取材)小柳

## ● 今秋11月で創業10周年

当社は平成12年7月、知的障がいのある方に福利厚



会社」や、その他就労のための事業所等にも積極的にアプローチし、契約者数の拡大を図っています。今後も、地域で暮らす障がい者を支える保険であり続けます。

● 『ぜんちのことも傷害保険』発売へ  
旧共済会時代から、親御さんの一番の心配事は賠償事故で、旧共済会では1億円担保型の補償でした。ところが少額短期保険業は保険業法上の制限があり、賠償金額は10分の1の1000万円に縮小しました。当社では、こうしたマイナスイメージをリカバリーするため、「権利擁護費用保険」を開発しました。この補償は、消費者被害や虐待、雇用の現場での差別など障がい者がトラブルに巻き込まれたとき、弁護士と法律相談費用や委任費用を賄います。日本では、当社が唯一提供しています。また入院給付について、「1日目から保障してほしい」という要望

## ● 『ぜんちのことも傷害保険』発売へ

生制度を提供する目的で発足した『全国知的障害者共済会』がルーツです。保険業法の改正により、その後少額短期保険事業者として事業を引き継ぎ、18年11月「ぜんち共済株」として創業しました。旧共済会の会員数は2万人余でした。この会員の移行とともに新たな市場開拓に取り組み、27年12月に契約者は4万人を超えました。国内の福祉団体の方たちのご賛同を賜り、今秋創業10年の節目を迎えます。

## ● ノーマライゼーション

最近の傾向として、障がい者は地域で働き地域で暮らすようになりつつあります。当社では、大手企業の障がい者雇用を行う「特例子

が多くあったため、「1泊2日以上入院」について初日から保障しています。加入平均年齢は42・8歳、構成比は男性6割、女性4割で、更新率は96%超です。病気入院は平均15・5日、傷害入院は同21・8日です。通院は同9・2日です。加入平均年齢が示す通りで、契約者のほとんどは18歳以上です。加入促進に向けて若年層に働きかけ昨年1月、『ぜんちのことも傷害保険』の募集を開始しました。特別支援教育を必要とする子どもの割合は6・5%で増加傾向にあります。ところが、こうした子どもを対象にした保障制度はなく、当社が開発に当たりました。これは、日本で唯一障がい者向け保障を専門で取り組む当社だからこそ出来た保障だと自負しています。

## ● 2015年度決算

今年度決算の主要指標を申し上げますと、契約件数4

万984件、保険料収入9億2300万円です。支払保険金5億3990万円で、損害率は58・5%です。入院保険金が過半を占めます。当社の商品は、他社が引き受けをしない障がいがある方のためのもので、すから、どうしても損害率が高くなります。この事業を安定させ永く存続させていくために、25年に料率改定に踏み切りました。この効果もあり、設立10年目にして累積損失を解消しました。当期利益は約1100万円です。

## ● 2016年度方針

今年度は創業10周年の節目であり、次の10年に向けた施策として、①営業体制の再構築、②人材育成・組織強化、③保有契約件数10%増、④商品の抜本的な見直しを掲げています。商品については、月払保険料の導入や保障年齢の拡大など一層の利便性向上に取り組みます。